

西日本インカレ（合同研究会）2017 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学名（フリガナ）	学部名（フリガナ）	所属ゼミナール名（フリガナ）
フリガナ) カンサイダイガク	フリガナ) ケイザイガクブ	フリガナ) ナカガワゼミナール
関西大学	経済学部	中川ゼミナール

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入してください。

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数 （代表者含む）	パワーポイント内の 動画使用（有・無）
フリガナ) アクセル	フリガナ) ナカムラ トモヤ	4	無
AXEL	中村 智哉		

※プレゼンツールを使用する場合は記入してください。記入がないプレゼンツールは大会当日使用できません。

使用するプレゼンツール（具体的に使用するツールを明記してください）
指し棒 ワイヤレスリモコン 発表資料

研究テーマ（発表タイトル）
早期卒業制度の導入は大学にとって有益か否か。

※必ず<企画シート作成上の注意>を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要（目的・狙いなど）

現在、日本の大学院進学率は他の先進国よりも極端に低い。大学院進学率が低いことは、日本の経済発展に悪影響を及ぼす。しかし、日本の35万人の大学生は、時間とお金を理由に大学院への進学を諦めている。

そこで時間とお金を節約し大学院に進学する方法がないか調べたところ、大学を3年で卒業できる「早期卒業制度」が法律で定められていることが分かった。早期卒業制度は、大学院進学を諦めている大学生にとって有益な制度である。しかし、大学は、学生が早期卒業することにより学費収入が減るため、早期卒業制度をあまり導入していない。

そこで本研究では、日本の大学を対象に、早期卒業制度の導入が大学にとって有益か否かを明らかにする。

2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

現状、OECD平均の大学院進学率が25%なのに対し、日本の大学院の進学率は8%と3分の1程度にとどまっている。これが原因となり、日本では58兆円の人的資本が失われている。これは、消費税をなくしても社会保障費を全て賄える金額に相当する。日本の大学生が大学院進学を断念する理由は、時間とお金が多くなるためである。そのため、時間とお金を節約できれば、日本の大学院進学率が上昇するのではないかと考えられる。し

かし、文部科学省（2016）の推計によれば、この二つの問題を解決できる早期卒業制度の導入は、日本の大学の5分の1にとどまっている。金崎（2015）によれば、日本の大学は学費収入の減少を懸念し、早期卒業制度の導入をすべきでないと考えている。

3. 研究テーマの課題

上記で示した現状を踏まえ、早期卒業制度の導入が大学にとってどのような影響があるのかについて先行研究を調べてみた。金崎（2015）により、大学は早期卒業制度の導入に伴う学費収入の減少を懸念していることが分かった。しかし、早期卒業制度の導入が大学にどのような影響を与えるかを推定した研究は見当たらなかった。このことから、大学が早期卒業制度を導入すればどのような効果をもたらすのか、明らかにすることを課題とした。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

上記で示した課題を踏まえ、本研究では「早期卒業制度の導入は大学にとって有益か否か」を明らかにする。そのため、大学が早期卒業制度を導入した際の入学志願者数、入試偏差値、学部生の就職率への影響を分析する。

入学志願者数を分析する理由は、早期卒業制度の導入で学費の軽減を望む学生が集まると考えられるためである。入試偏差値を分析する理由は、優秀な学生を呼び込む可能性があると考えられるためである。また、学部生の就職率を分析する理由は、優秀な学生が入ると就職率が高まると考えられるためである。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

早期卒業制度の有無とその導入年度を各大学に電話アンケートで調査し、早期卒業制度を導入している期間を1、早期卒業制度を導入していない期間を0と置いた、早期卒業制度ダミー変数を作成する。

分析1：大学の入学志願者数を分析

仮説1「大学が早期卒業制度を導入すると入学志願者数を増やす」

[分析方法] パネルデータ分析

[対象期間] 早期卒業制度導入年度の前後3年間

[対象大学] 早期卒業制度導入大学150校

[被説明変数] 入学志願者数

[説明変数] 早期卒業制度ダミー

国公立ダミー、関関同立ダミー、MARCHダミー、日東駒専ダミー、産近甲龍ダミー、各大学の高校生数、全国の高校生数、都道府県別の高校生数

今回の分析ではパネルデータを用いた重回帰分析を行う。説明変数と被説明変数の間に1年間のラグを取り、逆の因果関係を考慮している。早期卒業制度ダミー変数の係数を推定することによって、早期卒業制度の導入が大学の入学志願者数にどのような影響を与えているのかを分析する。また国公立や私立、大学の場所による効果の違いを調べるため、各大学を地域と学校区分に分けて、同様の分析を行う。

分析2：大学の入試偏差値を分析

仮説2「大学が早期卒業制度を導入すると学生の入試偏差値を高める」

[分析方法] パネルデータ分析

[対象期間] 早期卒業制度導入年度の前後3年間

[対象大学] 早期卒業制度導入大学150校

[被説明変数] 入試偏差値

[説明変数] 早期卒業制度ダミー

国公立ダミー、関関同立ダミー、一般入試倍率、各大学の教授数、各大学の講師数、全国の高校生数

今回の分析でもパネルデータ分析を用いた重回帰分析を行う。説明変数と被説明変数の間に1年間のラグを取り、逆の因果関係を考慮している。早期卒業制度ダミー変数の係数を推定することによって、早期卒業制度の導

入が大学の入試偏差値にどのような影響を与えているのかを分析する。また、分析 1 と同様の理由で、各大学を地域と学校区分に分けて、同様の分析を行う。

分析 3：大学生の就職率を分析

仮説 3「大学が早期卒業制度を導入すると学部生の就職率を高める」

[分析方法] クロスセクション分析

[対象期間] 2016 年

[対象大学] 日本における 175 大学

[被説明変数] 学部生の就職率

[説明変数] 早期卒業制度ダミー

都道府県別有効求人倍率、五大都市ダミー、国公立ダミー、一般入試倍率、各大学の教授数、大学院ダミー、各大学の学生数

今回の分析ではクロスセクション分析を用いた重回帰分析を行う。多くの大学生が 4 年間で卒業することから説明変数と被説明変数の間に 4 年のラグを取り、逆の因果関係を考慮している。早期卒業制度ダミー変数の係数を推定することによって、早期卒業制度の導入が学部生の就職率にどのような影響を与えているのかを分析する。また、分析 1 と同様の理由で、各大学を地域と学校区分に分けて、同様の分析を行う。

6. 結果や今後の取り組み

[分析 1 結果]

早期卒業制度の導入は、私立大学で大学の入学志願者数を高める可能性が高い。

〈理由〉私立大学特有の学費の高さを軽減できるからだと考えられる。

[分析 2 結果]

早期卒業制度の導入は、都市圏の国公立大学で大学の入試偏差値を高める可能性が高い。

〈理由〉大学院の受け入れ体制が整っているからだと考えられる。

[分析 3 結果]

早期卒業制度の導入は、都市圏の国公立大学で学部生の就職率を高める可能性が高い。

〈理由〉分析 2 の考察と同様だと考えられる。

[本研究の結論]

以上 3 つの分析より、早期卒業制度の導入は大学にとって有益であることが明らかとなった。

今後の取り組みとしては、この分析で明らかになった結果を基に、早期卒業制度の導入による大学への影響を日本の大学に認知してもらうことだと考えている。

7. 参考文献

- ・東忠則(2004)「中堅私学の学力向上コスト意識を培うための大学院教育及び卒論教育の研究と実践」『J-STAGE』、36～40 ページ。
- ・梅村修(2006)「大学のアートディレクション～追手門ブランド構築のために～」『追手門学院大学文学部紀要』、第 42 号、55～72 ページ。
- ・旺文社教育情報センター(2012)「大学の真の実力大公開 B00K データファイル」、web ページ。
- ・大谷晃也(2005)「文科系学生の数学の基礎学力と退学率、就職率」『関西外国語大学研究論集』第 82 号、191～197 ページ。
- ・金崎英二(2015)「教育に専念する教員の選任と早期卒業制度の拡充」『大学教育ジャーナル』第 12 号、48～53 ページ。
- ・兼田一幸・志久修・重松利信・嶋田英樹・坂口彰浩・前田貴信・滝本裕則(2009)「知名度向上と入試倍率向上を目指した公開活動とその評価」『佐世保工業高等専門学校研究報告』第 45 号、27～31 ページ。

- ・倉本誠(2014)「大学院進学を希望する新入生へのサポート活動」『大学教育実践ジャーナル』第12号、48～53ページ。
- ・杉原敏道・有馬慶美・郷貴大・三島誠一・武田貴好(2003)「理学療法領域におけるメタ認知能力と学力の関係-効果的理学療法教育の実現に向けた基礎研究-」『理学療法科学』Vol. 32、159～162ページ。
- ・染谷泰正・斉藤美和子・鶴田知佳子・田中深雪・稲生衣代(2007)「わが国の大学・大学院に置ける通訳教育の実態調査」『通訳研究』第5号、285～310ページ。
- ・内閣府(2016)「2030年展望と改革タスクフォース報告書(参考資料集)」。
- ・長倉克枝(2017)「時間もお金も節約 半年から1年早く卒業できる大学」『AERA』2017年8月28日号、20～21ページ、朝日新聞社。
- ・長島明純(2011)「教職大学院における海外実地研究の意義-「教育課題実地研究」(中華人民共和国)についての報告」『通信教育部論集(第14号)』、115～116ページ。
- ・贅田恵・高橋幸子・三浦香苗「心理学科卒業生の五修制度への評価」『昭和女子大学生活心理研究所紀要』Vol. 8、73～80ページ。
- ・福岡女学院大学・福岡女学院大学短期大学部(2017)「心理学科 Today 一覧」『心理学科』公式 web ページ。
- ・藤村正司(2013)「大学進学に及ぼす学力・所得・貸与奨学金の効果」『東京大学大学院教育学研究科大学経営・研究政策センターワーキングペーパー』2007年7月号、1～25ページ。
- ・ベネッセ(2008)「大学生の学習・生活実態調査報告書」。
- ・朴澤泰男・白川優治(2006)「私立大学における奨学金受給率の規定要因」『教育社会学研究第78集』321～340ページ。
- ・法政大学(2017)「早期卒業に関する規則(規定第1054号)」web ページ。
- ・文部科学省(2007)学校教育法第89条。
- ・文部科学省(2009)「教育安心社会の実現に関する懇親会～教育費の在り方を考える～」(第2回)配布資料」。
- ・文部科学省(2015)「早期卒業・飛び入学・学部との連携」公式 web ページ。
- ・文部科学省(2016)「平成26年度の大学における教育内容等の改革状況について」。
- ・文部科学省(2017)「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」。
- ・OECD(2017)「世界の大学院進学率 国際比較統計・推移」web ページ。

<企画シート作成上の注意>

※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、審査を行っていただく大学教員・企業の方々に事前にお渡しいたします。

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。また、翌年3月に公開予定の「大会結果 Web ページ」に掲載されます。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1～7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、作成上の注意を含め、4ページ以内に収めてください。事務局から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、4ページ目までをお渡しいたします。

※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更(チームの人数・交代など)は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、西日本インカレ事務局にご連絡ください。事務局より手続きについてご連絡をさせていただきます。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

※企画内容は、未発表の(過去に他誌・HPなどに発表されていない)ものに限り、ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合は、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日経BP社・日経BPマーケティング社は一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先(使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など)を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Webサイト上の資料を利用した場合は、URLとアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。

※プレゼンツールを使用する場合は、必ず使用するツール名をご記入ください。企画シートにご記入が無い場合は、発表当日の使用はできません。あらかじめご了承ください。

↑ここまでを4ページ以内に収めて、提出してください↑